

ニュージーランドの利上げと今後の見通し

<利上げについて>

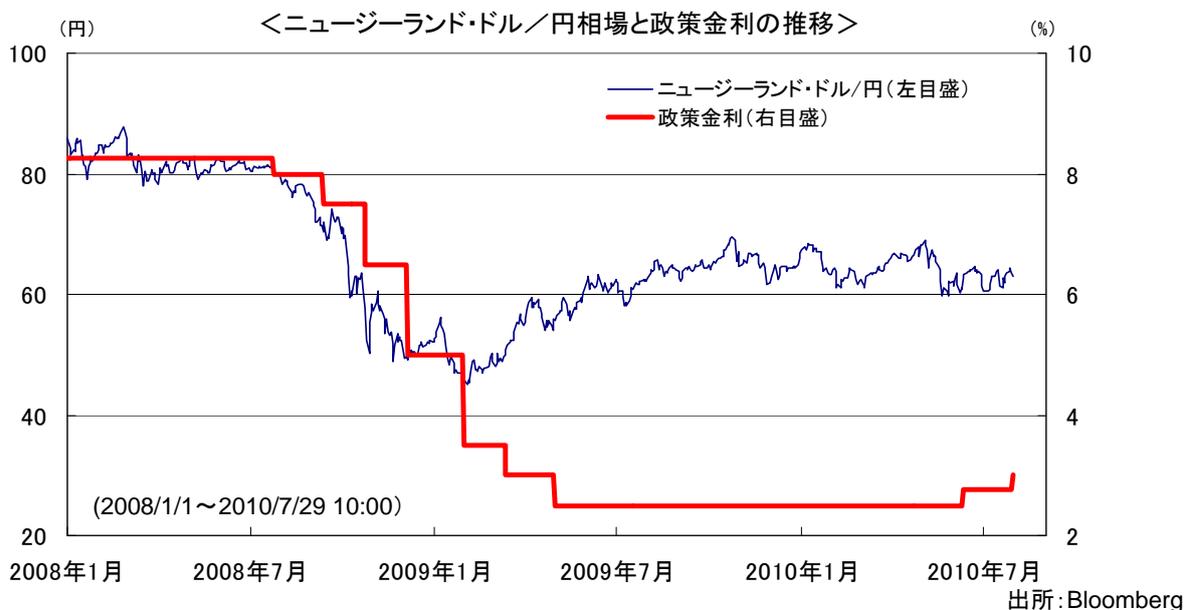
7月29日、ニュージーランド準備銀行は0.25%の利上げを行い、政策金利を3.00%としました。景気回復を背景にニュージーランド準備銀行は6月の金融政策決定会合でも政策金利を引き上げており、今回も利上げ実施が広く予想されていました。引き上げ幅も市場で予想されていた0.25%でした。同時に発表された声明文では、「世界経済は弱いながらも回復を続ける」、「わが国の内需は抑制されている」、「政策金利の水準は緩和的」、との見方が示されました。また、このところのニュージーランドドルの上昇はやや行き過ぎとの表記もあり、声明文発表直後はニュージーランドドルが他通貨に対して弱含みました。

<ニュージーランド経済の現状>

ニュージーランドの2010年1-3月期のGDP成長率は前年同期比+1.9%と好調を維持し、これまで景気を牽引してきたアジア向け輸出の影響が徐々に内需へと波及する兆候が見られました。ただ、個人消費の伸びは依然として抑制されており、最近では消費者信頼感も弱含むなど、景気回復に弾みが見つからない状況にあります。こうした中、物価は安定しており、4-6月期の消費者物価は前年比+1.8%と、ニュージーランド準備銀行の目標値(前年比+1-3%)に収まっています。なお、10月に予定されている消費税の引き上げは物価の押し上げ要因となりますが、インフレ率は基本的に引き続き安定的と見られます。

<今後の見通し>

ニュージーランド準備銀行は本日の声明で、製造業の改善や輸出の拡大により経済成長が続くというシナリオを示しました。こうした中、政策金利は依然として2000年代の平均(2000年以降では約6%)を大きく下回る水準にあるため、景気回復に伴うインフレ圧力を和らげる目的で今後も利上げが実施されるとの見方が市場では一般的です。ただ、物価が安定していることから、ニュージーランド準備銀行は今後も足元の経済情勢を確認しつつ、緩やかに利上げを行うと予想されます。



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
 加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会